



# TPP反対、労組は全国で先頭に

国会前に座り込み TPP法阻止の強い意思示す農民(3月30日、詳報5面)

## 中国対抗の米戦略に奉仕、国民大多数は犠牲 軍事・経済で同盟強化進める安倍政権倒そう

環太平洋経済連携協定(TPP)の承認案と関連法案が国会で審議されている。政府・与党のデタラメな対応で国民の怒りと不信が高まっている。夏の国政選挙への悪影響を考えた安倍政権が今国会での法案成立を回避する可能性はあるが、米国とわが国財界の手先である安倍首相がTPPを断念することはない。TPP参加により、わが国は米国の経済的なアジア戦略にいつそう組み込まれ、農業など国内産業・国民生活を犠牲にし国益を売り渡すことになる。まさに亡国の道を進むことになる。労働組合にはTPP反対の国民運動の先頭に立つことが求められている。

まさに茶番の国会審議 TPP法案をめぐる審議で国会が紛糾している。四月五日に衆議院で審議入りしたものの、TPP交渉役を務めた甘利前経済再生担当相はUR(都市再生機構)をめぐる口利き裏金疑惑で雲隠れし、事務を統括した鶴岡首席交渉官も七日付で駐英大使となり国外逃亡するなど、TPP交渉の経緯を把握している政府答弁者が誰も出てこないヒドいありさま。

また野党が交渉関連文書の開示を要求したところ、政府は「参加国との秘密保護の取り決めによって制約がある」との口実で、大半を黒く塗りつぶした「海苔弁当」状態の文書を又々ケケと提出するあきれた対応である。

こうしたいい加減な態度に国民各界から「過程が分からない」と本当に利益にかなう交渉をしたのか判断できない。「安倍政権が掲げる『丁寧な説明』には程遠い」「これで国会など無理がある」「形式的な国会

審議で無理な法案を成立させるつもりか」と怒りの声が渦巻いている。当然に国民の怒りに油を注いでいるのが、自民党TPP対策委員長を務めた西川・現TPP特別委員長が出版を予定しているとされる「TPPの真実」なる本の存在だ。

流出したゲラには政府がひた隠しにする交渉経過が赤裸々に明かされていることが発覚、野党の追及に政府・与党側は防戦一方となっているが、その西川本のゲラで明らかにされているのは、米国やニュージーランドとの交渉の詳細で生々しいやりとりや、「交渉の成否は日本側の農林水産関係の譲歩にかかっている」という政府の本音、さらにTPPを取材する大マスコミ記者と政府関係者が酒宴を開くことが恒例化するなど、政府とマスコミのゆ着の実態などだといふ。

政府は黒塗りの情報開示ですつとほけながらTPP中国台頭で米はTPP採用 あらためて強調するが、TPPは基本的に米国の利益のための協定だ。そもそも

労働新聞  
第1428号  
2016年  
4月15日  
定価1部300円  
定期購読  
半年 5400円  
1年 10000円  
振替番号  
00140-5-95121

日本労働党中央委員会  
発行所  
労働新聞社  
編集発行人  
高橋 信  
本社 〒102-0072  
東京都千代田区飯田橋4丁目  
1-5 ボザール飯田橋2階  
電話 03-3265-6506(代)  
FAX 03-3265-6507

北海道支社 〒001-0022  
札幌市北区北22条5丁目  
1-13  
電話 011-600-3232

関西支社 〒532-0011  
大阪市淀川区西中島5-8-29  
チサン第3新大阪501号  
電話 06-6586-9920

九州支社 〒812-0042  
福岡市博多区豊1-3-8-302  
電話 092-483-1344

労働党ホームページ  
http://www.jlp.net/  
Eメールアドレス  
shinbun@jlp.net

主な記事  
解説/アベノミクスは破綻の縁……………2面  
解説/「パナマ文書」とタックスヘイブン……………3面  
一六けんり春闘一日行動……………4面  
TPP反対の国会行動……………5面

もは二〇〇六年にシンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドの四カ国の小国間の経済連携協定として始まった枠組みだが、そこに米国は一〇年から参入を画策、同時に日本にも参加を促した。

この時期、米国はアジア戦略を見直している。経済・政治・軍事の各方面で台頭する中国を見てアジアにおける経済的な覇権を侵食されることを恐れた米国は、軍事面での対中包囲網を構築する戦略を採用(これは日本にとっては集団的自衛権行使を可能とする安保法制や沖縄の軍事要塞化として体现)、一方でアジアにおける貿易・金融などのルールづくりで中国に先んじようとする経済的な中国包囲網の構築にも本腰を入れ始めた。

これに対しわが国の財界・多国籍大企業も、わが国農業など国内産業や地域経済に犠牲を強いても成長の伸びしろの大きいアジア市場で稼ぐ足場を築こうと米国と結託、この意を受けた民主党の菅政権は一〇年に「平成の開国」などと称してTPP交渉への参加検討を表明した。

その後は各国の利害が対立して漂流状態だったTPP交渉だが、これを主導する日米両国が目を変え始める契機となったのが中国の動向だ。昨年三月、中国が提唱するアジアインフラ投資銀行(AIIB)に対し、ドイツや英国など欧州主要国、ロシアやブラジルなど新興国、さらにはオーストラリアや韓国など米国の同盟国までもが雪崩を打って参加を表明、米国と日本だけが蚊帳の外に置かれる格好となった。中国は新シルクロード(「一帯一路」)構想を掲げ、アジアから欧州にかけて陸路や海路でインフラ整備を進めて巨大な経済圏構築をめざしているが、AIIB構想の前進によりアジア経済の今後をうらなう中国の主導性がいつそう鮮明になった。

これに対し、アジアでの覇権と権益を堅守しようとするのが米オバマ政権と、中国に對抗し強国として振る舞いたい反動的な野望を抱く安倍政権は危機感を募らせた。翌月行われた日米首脳会談後の共同声明では、第一番目に「TPP協議の早期妥結」が掲げられ、安倍首相は米議会での演説で「米国のアジア・リバランス戦略を徹頭徹尾支持する」「TPPは経済的な利益を超えた安全保障上の意義がある」とTPP推進役を買って出た。

そして昨年十月、TPP交渉は「大筋合意」した。これを受けてオバマ大統領は「中国のような国に世界経済のルールをつくらせるわけにはいかない。新たな市場を開拓するためにわれわれがルールをつくるべきで、今達成した合意がそれを現実化する。米国の価値を反映した合意だ」と本音を隠さなかった。

この交渉で、旗振り役の日本は農業分野の関税引き下げなどで積極的に譲歩して各国を合意へと導いた。したがって政府が交渉過程の詳細を国会で明らかにできないのはある意味当然で、率先して国内産業を売り渡した文字通りの売国ぶりが鮮明になるからだ。

TPP参加国の国内承認は遅々として進んでいない。肝心の米国でも議会の承認が難航しており今年十一月の大統領選前の採決はほぼあり得ない状況だ。にもかかわらず安倍政権は国会承認でも率先して「見本」を示そうとしている。ロクな説明もせず、国民の批判をのりくらりとかわして足早にTPP法成立をもちろんでいるのはそのためで、まったく度し難い対米追従ぶりだ。

この国を売り渡す安倍政権の策動を国民的闘いで打ち砕く必要があるのだ。これがこれまでその闘いを主導してきた農民に対して、安倍政権は農協改革攻撃などを執念深く仕掛け、この時点ではTPP反対の声を一定抑え込んでいる。国政選挙をにらんだ国会野党は対決を強めているが、農民運動を抑えつけていることが求められている。(M)